

中東産油国の政治経済を分析するツール 「レンティア」とはなにか？：略史と研究動向



サウジアラビア・ファイサル国王研究所 上席顧問 山田 真樹夫

はじめに

本稿では中東研究のフィールドにおいて産油国の政治経済を分析するツールとして頻繁に使われる「レンティア」という理論について、その略史と研究動向を簡単に紹介する。筆者は2016年まで約9年間、英国・オックスフォード大学で中東研究に従事し、その後5年間サウジアラビアのファイサル国王研究所（King Faisal Center for Research and Islamic Studies）に勤務している。2018年から2020年まで米国・プリンストン大学の講師も務め、中東研究の主要な学術誌のひとつである British Journal of Middle Eastern Studies 上で、このレンティア理論に関する最新の論文集（題：「レンティア理論再訪：湾岸・アラビア半島における資源依存国家の変化する政治経済」）¹を、ロンドン経済学院（London School of Economics）のシュテファン・ヘルトグ准教授（Dr. Steffen Hertog）とともに編集した。

レンティア（rentier）は一般的に「地代」や「家賃」を意味する「レント」（rent）の形容詞のひとつであり、中東研究のフィールドにおいては「国内の生産活動への課税ではなく、外部からの収入で国庫を賄う国家」を指す。すなわち、地主や不動産所有者が生産活動に従事せずとも地代や家賃からの収入を通して生活を維持するように、産油国や産ガス国が天然資源を輸出することで、国家としての財政的自立を保つ現象を表す用語である。学際的な地域研究である中東研究では、このように特異なレンティア財政構造が産油国・産ガス国の政治や経済、社会にどのような影響を与えているかが議論されてきた。

もっとも、国家収入を総て外部収入に依存する国は現実には存在せず、代表的なレンティア理論家であるルチアーニ（後述）は歳入の40%以上を外部収入に頼る国家をレンティア国家として定義している²。また、レンティア国家の対概念として、国家収入を生産活動への課税に頼る一般的な国家が「生産国家」（production state）として想定されている

1 British Journal of Middle Eastern Studies, Volume 47, Issue 1: Revisiting Rentierism: The Changing Political Economy of Resource-Dependent States in the Gulf and Arabian Peninsula, (2020), <https://www.tandfonline.com/toc/cbjm20/47/1>

2 Luciani, 1987: 70.

が、殊に途上国においては十分な徴税能力を有した政府が存在しない場合も多く、たとえばロルフ・シュワルツ (Rolf Schwarz) は、中東の国家の多くは産油国・産ガス国でなくとも、国家収入を援助や関税といった非生産収入に依存するレンティア国家であると論じている³。(因みに、トーマス・リヒター (Thomas Richter) は、レントを(1)原材料レント (天然資源を含む)、(2)場所レント (たとえばスエズ運河の通行料や観光収入など)、(3)戦略・政治レント (援助を含む)、(4)移民レント (出稼ぎ労働者による自国への送金) の4種類に分類している⁴。)

レンティア理論略史

このレンティア概念の初出は1970年のホセイン・マフダーヴィー (Hossein Mahdavy) によるイラン経済に関する論文とみられている⁵が、レンティア理論が本格的に発展する契機となったのは、ハズィム・ベブラーウィー (Hazem Beblawi) とジャコモ・ルチアーニ (Giacomo Luciani) による編著『レンティア国家』(The Rentier State) (1987年) である。この編著に収録の論文でルチアーニは上記の通りレンティア国家 (この論文では「分配国家」(allocation state) と呼ばれる) の定義づけと生産国家との理念的区別を行い、その政治経済的特徴を論じた。「分配国家対生産国家: 理論的枠組」と題されたこの論文の議論の主眼は、中東産油国における非民主体制の持続をレンティア財政構造から説明することであり、ルチアーニは米国史において知られる有名なスローガン「代表なくして課税なし」(米国の植民者によって唱えられた英国からの独立の大義名分) を逆さにした「課税なくして代表なし」(no representation without taxation) という原理を想定した⁶。すなわち市民による民主主義の要求は「課税の対価」として理解され、所得税が存在せず、また国民の雇用が主に公務員という形で石油の富の分配を通して行われる中東産油国では、市民は経済的に国家に依存し、非民主体制を受容する傾向に

筆者紹介

2015年オックスフォード大学セントアントニーズカレッジ博士号取得(国際関係論)。2016年から2021年にかけてロンドン大学東洋アフリカ学院、オックスフォードエネルギー研究所、ファイサル国王研究所、サウード国王大学、プリンストン大学、東京大学等で講師・研究員を務める。2021年1月よりファイサル国王研究所上席顧問。

【主な著作】

“Introduction: Revisiting Rentierism – with a Short Note by Giacomo Luciani,” *British Journal of Middle Eastern Studies*, 47(1), 2020 (with Steffen Hertog).

“Can a Rentier State Evolve to a Production State?: An ‘Institutional Upgrading’ Approach,” *British Journal of Middle Eastern Studies*, 47(1), 2020.

“Can Saudi Arabia Move beyond ‘Production with Rentier Characteristics’?: Human Capital Development in the Transitional Oil Economy,” *Middle East Journal*, 72(4), 2018.

“Saudi Arabia’s Look-East Diplomacy: Ten Years On,” *Middle East Policy*, 22(4), 2015.

“Gulf-Asia Relations as ‘Post-Rentier’ Diversification?: The Case of the Petrochemical Industry in Saudi Arabia,” *Journal of Arabian Studies*, 1(1), 2011.

3 Schwarz, 2008: 606.

4 Richter, 2012: 29.

5 Mahdavy, 1970.

6 Luciani, 1987: 73.

あるという論旨である。(ときに誤解を受けるが、ルチアーニの議論の目的はあくまで傾向を説明するモデルの提示であり⁷、現実の政治経済はもちろんレンティア構造以外にも様々な要因の影響を受ける。たとえばイラン革命(1979年)によるパフラヴィー王政崩壊には、階級闘争を悪化させる結果を招いた国王による失策が作用したとルチアーニは論じている⁸。)

また本論文は政治のほかにもレンティア国家の特徴として経済政策の欠如を挙げており、国家収入が税収に頼らない以上、国内生産を活発にする誘因が国家には働かず、従って、レンティア国家の政策は外部収入の分配に偏るとルチアーニは論じた⁹。一方、同編著に収録のベブラーウィー(のちに2011年のエジプト革命後、ムルシー政権前後にエジプトの財務大臣及び暫定首相を務める)の論文は、レンティア国家で生産活動が不活発である原因として「レンティア・メンタリティ」(rentier mentality)を挙げており、これは「労働と報酬の因果関係の欠如」と定義される¹⁰。すなわち生産活動ではなく、上からの分配が中心の経済では、市民が得る報酬の多寡は勤労の量や結果ではなく、血縁・地縁といった縁故や、政治家による支持者への恩顧といった要因で決まり、勤勉さやメリトクラシー(実力主義)が社会規範になりにくいという論旨である。

このように、中東産油国における民主化と産業化といういわば二つの代表的な(西洋的)近代化の欠如を説明する理論として登場し、その後30年以上にわたって中東産油国の政治経済に関する議論のプラットフォームとなったレンティア理論であるが、その理論化を企図して意図的に特徴づけられた単純明快さ故に、多くの批評的ともなった。政治論としては、その受動的で体制に従属的な市民像に批判が集まり、たとえば後に湾岸アラビア半島研究学会(AGAPS)の初代会長を務めたグウェン・オクルーリク(Gwenn Okruhlik)は、市民は分配そのもの(いわば絶対利得)に満足する訳ではなく、地域間格差、宗派間格差、部族間格差、男女間格差といった様々な分配格差・社会格差(いわば相対利得)が、市民の間に政治への不満を生じさせていることを指摘した¹¹。1990年代以降、湾岸諸国でも諮問評議会の整備が進み、ある程度の政治の自由化がみられたことも、レンティア理論の説明力に対する懐疑の目を強くした。

他方、経済論としては、ルチアーニ論文の発表以降、湾岸諸国の経済多様化が進み、特に2000年代半ばに始まる第二の石油ブーム時に積極的な産業インフラ投資がみられたことで、既存のレンティア理論では変化する現実が説明できないという声が多く聞かれるよ

7 Yamada and Hertog, 2020: 1-2.

8 Luciani, 1987: 76-77.

9 Luciani, 1987: 73-74.

10 Beblawi, 1987: 52.

11 Okruhlik, 1999.

うになった。たとえばマーティン・ヴィット (Martin Hvidt) はレンティア・モデルに代わる「ドバイ・モデル」を提唱し、このシンガポールの経験に触発されたとされる、国家と民間の協力関係を軸とし、国外からの投資と出稼ぎ労働者を活用するモデルを用いて湾岸諸国の経済変化を論じた¹²。また、マシュー・グレイ (Matthew Gray) はグローバル化や若年失業問題への対応のために生まれたとされる、レンティア国家の進化版である「後期レンティア」(late rentierism) という概念を提案し、当時中国やその他新興国の台頭で論じ始められた「国家資本主義」(state capitalism) の考え方を議論に取り入れた¹³。

湾岸諸国の産業多様化に関しては筆者も10年以上研究を行っている¹⁴が、私見では、産業政策が存在しないというレンティア理論の想定自体が実証面で事実誤認であり、歴史的にみれば、たとえばサウジアラビアでは、同国の石油依存が始まった1950年代から既に産業化に向けた動き自体は存在していた。ヨーロッパ帝国主義が終焉を迎えた20世紀後半には、途上国の多くが反帝国主義・ナショナリズムを背景に（結果として失敗が多かったものの）欧米からの経済的自立を目標として産業化をめざした¹⁵のであり、中東産油国だけがその例外だったと考えるのはかえって不自然であろう。

むしろ20世紀後半の中東産油国の技術官僚の多くは、従属論 (dependency theory) の世界観を共有していた。従属論とは、途上国が帝国主義から政治的には解放されたにもかかわらず、経済的には継続して従属状態に置かれており、特に安い価格で天然資源ないし農産物を先進国に輸出し、代わりに先進国からより高価な財やサービスを輸入することで、いつまでも格差を克服することができないという悲観的な現状認識である。1980年代頃までは途上国の経済発展の遅れを的確に説明していると信じられていた主要な理論であった¹⁶。石油輸出国機構 (OPEC) の設立は1960年であるが、中東産油国は当初から決して天然資源の管理を欧米資本の手から取り戻すことを至上命題としていたわけではなかった。むしろ資源主権を取り戻すことは手段であり、その先にその天然資源に自ら付加価値を与える産業化を実行するという目標を掲げていたのである¹⁷。

しかし、ルチアーニを擁護するなら、彼が論文を発表した1987年当時、産業化の実際の成果はまだ限られていた。産業化の意志はあっても、キャパシティ・ビルディングが不十

12 Hvidt, 2009, 2011.

13 Gray, 2011.

14 (手前味噌で恐縮だが) 筆者の理論的見解については (Yamada, 2020) を参照。筆者の議論への貢献のひとつは「レンティア国家」と「生産国家」という二項対立を超えて、「レンティア的特徴をもった生産」(production with rentier characteristics) という折衷概念を提示したところにある。

15 Edgerton, 2006: 136.

16 Jackson and Sørensen, 2013: 187-196.

17 サウジアラビアでは初代石油大臣 (1960年-1962年) のアブドゥラー・アル＝トライキー (タリキ) に既にそのような思想が見てとれる (Al-Saif, 2012: 155)。初代産業大臣 (1976年-1983年) 並びに初代 SABIC 会長でサウジ石油化学産業の父であるガーズィー・アル＝クサイビー (ゴサイビ) は、この従属構造を「鉄の輪」(iron ring) と呼び、その打破をめざした (Pampanini, 1997: 9-10)。

分だったのである。だがその辺りから、たとえばサウジアラビアの石油化学産業は順調な成長をみせる。実証的には、その種は既に1960年代には蒔かれていた。日本・サウジアラビア関係史をたどってみても、両国が初めて非石油部門の経済協力合意を行ったのは1960年（小坂・スルターン合意）¹⁸で、1973年の中東協力センター設立以前には、技術援助をベースに経済協力を提案した日本政府に対し、サウジ政府が産業協力を強く要請するという一幕もあった¹⁹。他の政治経済要因に隠れがちであるが、中東産油国の産業化にむけた取り組みの基底にあるナショナリズムは、軽視することのできない要素であろう。

近年の研究動向

過去30年間に渡り、中東産油国の政治経済をめぐる議論においては、多くの研究者や大学院生がまずレンティア理論の批判的検討から話を始め、そこから自説を展開するという傾向がみられた。これは何も中東研究に限った現象ではなく、現実のある面を単純明快に、しかし鋭く切り取った学説が、いわゆる「物議をかもし」効果を生み、議論が賛否相俟ちながらその学説を中心に展開することは、フィールドを問わず現代の学术界によくみられる。そして学問における議論は、現実の変化にも常に影響を受ける。レンティア理論をめぐる議論の潮目も、現実の政治経済の変化に呼応して動き続けてきた。

近年みられる傾向のひとつとしては、レンティア理論の政治論的側面が見直されていることである。石油の富の分配が非民主体制の存続をもたらすというロジックは、いわゆる「オッカムの剃刀」（説明は単純であれば単純であるほど良いという原則）に寄り過ぎていて、多くの重要な事実を捨象しているだろう。だが、このロジックを、強力な反証事例を用いて完全に否定することも困難である。1990年代に、サミュエル・ハンティントン（Samuel Huntington）の民主化の『第三の波』（1991年）やフランシス・フクヤマ（Francis Fukuyama）の『歴史の終わり』（1992年）等の著作が出版され、世界的に民主化に対する希望が高まる中²⁰、いわば「期待先行」で進んだ中東民主化の研究は、その後行き詰まりを迎えた。現実の政治の自由化自体が停滞してしまったのである²¹。

そして2000年代には、表面的な政治の自由化が、権威主義体制（非民主体制）の持続性をかえって強化したという議論が現れた。形だけでも自由化を行えば、反対派の取り込みやモニタリング、国際社会に対する政権の正当性の確保やその結果としての援助の獲得といった各種の政治目的が達成され、また体制側も新しいゲームのルールに適応してより戦

18 多田，埴，小串，鱈淵，1998： 10；田村，1983a： 270-274.

19 田村，1983b： 191-192.

20 Huntington, 1991; Fukuyama 1992.

21 Albrecht and Schlumberger, 2004.

略的になったことで、真の民主化の機会は後退したという主張である²²。この中東全体を対象とした権威主義体制存続の研究は、その後2010年12月から始まったいわゆるアラブの春によって混乱に陥るが、当時の高油価を背景に湾岸諸国が政治的安定を維持したことは、富の分配が抑圧・弾圧や政治改革の代わりとして機能していることを改めて印象づけた²³。しかし他方で、分配が体制の維持にこれほど深く作用していることは、体制にとって分配を減らす選択肢が政治的に高リスクであることも同時に示唆している。分配が社会の隅々に至るまで既得権益化しており、分配の停止は社会不安に直結するという認識が広く共有されることとなった。人口が増え続け、油価も低水準が続く今日、湾岸諸国にとってこれは中期的な脅威であり、分配構造の修正が改革の原動力となっている。

経済面では、分配が産業化そのものを阻害するものではないという理解は得られた一方、近年では、分配が経済活動に与える影響について研究が進んでいる。ひとつの仮説は課税、特に法人税と所得税が存在しないことで、政府の規制能力に限られるというものである。徴税は国家に収入をもたらす主目的のほかに、それを通して政府が実体経済の理解を深め、ひいてはその規制能力を向上させるという副次効果があると言われている²⁴。キレンアジズ・チャウドゥリーはサウジアラビアを事例にこの学説を展開し²⁵、その後の財政社会学 (fiscal sociology) の発展に貢献した。実際には、課税は社会がそれに従わなければ成立しないため、課税そのものというよりも、より根本的なレベルで国家が社会から安定的に自律的である条件の探求が必要になると考えられるが (歴史的にはヨーロッパ諸国でも所得税の導入は遅く、この市民に不人気の制度が導入された背景を十分に検討する必要がある)、政府の社会理解能力・規制能力のビルドアップをめぐる視点としては興味深い。

また、(手前味噌で恐縮だが) 分配と人的資本 (human capital) の関係も重要である。教育が経済発展に影響を与えることは広く共有されている理解であるが、石油の富の分配が教育システムに与える影響は複雑である。一方では、分配はインフラ整備を可能にし、また教員・学生の両面で教育制度の普及と拡充を促し、元来遊牧民を中心とした低識字率の社会を、世界史的にも稀なスピードでほぼ完全識字率、更には先進国にも引けを取らない高大学進学率の社会に引き上げた正の効果がある。他方、教育行政・学校制度の発展が、メリトクラシーではなく分配のロジックに沿って起こったことで各種の能力不足が発生し、更には既得権益化が起こったことで後からメリトクラシーを導入することが困難になり、教育の質の向上が停滞したという負の効果もみられる²⁶。

22 2000年代の中東権威主義体制持続の研究については (Schlumberger, 2007) を参照。

23 Bank, Richter, and Sunik, 2014.

24 Moore, 2004.

25 Chaudhry, 1997.

26 Yamada, 2018.

労働市場においては、人口が少なかった時代にほとんどの国民を良い待遇で公務員として雇用したことで、賃金水準・労働環境に関するいわば「市場価格」を超えた期待値の上昇が国民の間で起こり、民間経済の低賃金労働の多くが、アジア諸国や近隣アラブ諸国からの出稼ぎ労働者で占められる結果に繋がった。この労働市場の外国人依存は、分配の傘が自国民人口に対して十分に大きかった時代は問題がなかったが、人口増加の結果、若年失業が拡大しているにもかかわらず、民間経済に自国民が吸収されないというパラドックスを生んでいる²⁷。この問題は特に人口の多いサウジアラビアで顕著である。サウジアラビアの（外国人を除いた）自国民人口は2,000万人を超え²⁸、サウジ人失業率はコロナ禍の直前で11.8%（コロナ禍のさ中には15%超）を記録していた²⁹。

また、ファーリス・スライマーンは経済政策そのものが、民間経済の成長というよりも自国民のための雇用創出を目的とした新たな分配戦略となっている側面を指摘している。国家資本主義的なイニシアチブが強くなり過ぎると、いわゆる民業圧迫や民間からの人材の流出を引き起こし、国家の市場に対する規制能力を向上させる契機にも繋がらない³⁰。また、産油国に限った話ではないが、非生産的なレントィア・メンタリティとまではいかずとも、アラビア語で「ワスタ」（仲介）と呼ばれる縁故主義・恩顧主義が克服されなければ、競争力が低下するばかりか、社会におけるトレーニングやスキルの価値が低いままに留まるという懸念も、ムハンマド・ラマーディーによって指摘されている³¹。

ただし、レントィア国家が抱える問題に対しては、レントィア国家ならではの解決策もみられる。たとえばシュテファン・ヘルトグは、サウジアラムコやSABICのように高いパフォーマンスを上げる国営企業の存在を指摘している。それらの国営企業は、王政においてトップダウンで経営される特区のような存在である。いわば分配のロジックに貫かれた非効率な国家経済の「海」の中であって、王族の政治的権威の下で異なったルールが適用される効率の「島」（islands of efficiency）として機能している³²。このような効率の島は国営企業のみならず官僚機構にもみられる。官僚機構自体は既得権益が積み重なり、そのガバナンス向上は容易ではないが、ときに「ミニストリー・プラス」と呼ばれる実行力のある組織を省庁の外部に作り、意思決定・行政の柔軟性とスピードを上げるという解決策が採られている（人材社会発展省のTakaMol、教育省のTatweerなど）。既存の省

27 湾岸レントィア国家の労働市場の問題については以下の特集に収録の諸論考を参照: Project on Middle East Political Science, POMEPS Studies 33, The Politics of Rentier States in the Gulf, <https://pomeps.org/pomeps-studies-33-the-politics-of-rentier-states-in-the-gulf>

28 Saudi Arabian Monetary Authority, 2020.

29 Saudi Arabia General Authority for Statistics.

30 Al-Sulayman, 2020.

31 Ramady, 2016.

32 Hertog, 2010.

庁でなく中央に作られる場合や (Public Investment FundによるプロジェクトやKAUSTなど)、王族の財団が主体となる場合もある (MiSK や Mawhiba など)。政府の組織全体を改革するコストが高いが故に採用される現実的な方策といえよう。財政面で他の途上国に比べ余裕のある産油国では、既存の組織を完全に解体することなく新たな組織を追加的に形成することも可能である。ただし、島が業務上自己完結している場合は効果的な解決策だが、他組織との連携が必要な場合は課題が残る。また、組織重複と競合の問題もみられる。

おわりに

石油の富という外部収入を分配する国家は、国内の生産活動に課税する一般的な国家とは異なった政治経済的特徴をもつのではないか。このような問いから出発したレントィア理論は、過去30年間に渡り中東産油国研究の議論の中心であり続けた。そして絶え間ない現実の変化に左右されながらも、今日、なおその大きな学問的存在感を保っている³³。

しかし、この中東独特の分配構造については、未だ謎も多い。石油が採れば自動的に分配国家が誕生するというわけではなく、たとえばアフリカの産油国では一部のエリートによる石油の富の寡占がみられ、中東諸国のように広く分配されてはいない。また、石油が採れない中東諸国でも、富は公務員雇用や補助金等を通して、薄く広く分配される傾向にある³⁴。共産主義化の歴史が不在であるにもかかわらず、このような分配構造が成立した過程については、いくつか仮説はあるものの (たとえば第二次世界大戦中に地域の安定を維持するために連合国が行った分配のレガシー³⁵、戦後のいわゆるアラブ冷戦におけるナセル主義の浸透を防ぐための分配の拡大³⁶)、未だ理解が十分ではない。そして、中東の非産油国にみられるような分配の限界がもたらす不安定化のリスクに、人口増加・低油価の圧力にさらされる湾岸産油国が今後どのように対応するのか、特に分配が経済に与える負の影響をいかに政策により逡減し、政府の規制能力を構築して、人的資本や競争力の向上を図るのか。それは可能であるのか。研究課題も政策課題も、尽きる気配はない。

33 本稿では掲載される媒体の主要な読者の関心を考慮し、レントィア理論の経済論的側面について比較的多くを述べたが、その政治論的側面のより詳しい議論については (Moritz, 2020) も参照。

34 Hertog, 2017.

35 Vitalis and Heydemann, 2000.

36 Hertog and Eibl, unpublished.

参照文献

- Albrecht, Holger, and Schlumberger, Oliver. (2004) “‘Waiting for Godot’: Regime Change without Democratization in the Middle East,” *International Political Science Review*, 25(4).
- Bank, André, Richter, Thomas, and Sunik, Anna. (2014) “Durable, Yet Different: Monarchies in the Arab Spring,” *Journal of Arabian Studies*, 4(2).
- Beblawi, Hazem. (1987) “The Rentier State in the Arab World,” in Hazem Beblawi and Giacomo Luciani (ed.) *The Rentier State* (London: Croom Helm).
- Beblawi, Hazem, and Luciani, Giacomo. (ed.) (1987) *The Rentier State*. London: Croom Helm.
- Chaudhry, Kiren Aziz. (1997) *The Price of Wealth: Economies and Institutions in the Middle East*. Ithaca: Cornell University Press.
- Edgerton, David. (2006) *The Shock of the Old: Technology and Global History since 1900*. London: Profile Books.
- Fukuyama, Francis. (1992) *The End of History and the Last Man*. New York: Free Press.
- Gray, Matthew. (2011) “A Theory of ‘Late Rentierism’ in the Arab States of the Gulf,” Occasional Paper No. 7, Center for International and Regional Studies, Georgetown University School of Foreign Service in Qatar.
- Hertog, Steffen. (2010) “Defying the Resource Curse: Explaining Successful State-Owned Enterprises in Rentier States,” *World Politics*, 62(2).
- Hertog, Steffen. (2017) “The Political Economy of Distribution in the Middle East: Is There Scope for a New Social Contract?” in Giacomo Luciani (ed.) *Combining Economic and Political Development: The Experience of MENA* (Leiden: Brill).
- Hertog, Steffen, and Eibl Ferdinand. (unpublished) “When Do Oil Dictators Share the Wealth? Evidence from the Gulf Monarchies.”
- Hvidt, Martin. (2009) “The Dubai Model: An Outline of Key Development-Process Elements in Dubai,” *International Journal of Middle East Studies*, 41.
- Hvidt, Martin. (2011) “Economic and Institutional Reforms in the Arab Gulf Countries,” *Middle East Journal*, 65(1).
- Huntington, Samuel. (1992) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Jackson, Robert, and Sørensen, Georg. (2013) *Introduction to International*

- Relations: Theories and Approaches*. 5th ed. Oxford: Oxford University Press.
- Luciani, Giacomo. (1987) "Allocation vs. Production States: A Theoretical Framework," in Hazem Beblawi and Giacomo Luciani (ed.) *The Rentier State* (London: Croom Helm).
- Mahdavy, Hossein. (1970) "The Pattern and Problems of Economic Development in Rentier States: The Case of Iran," in M. A. Cook (ed.) *Studies in the Economic History of the Middle East: From the Rise of Islam to the Present Day* (Oxford: Oxford University Press).
- Moore, Mick. (2004) "Revenues, State Formation, and the Quality of Governance in Developing Countries," *International Political Science Review*, 25(3).
- Moritz, Jessie. (2020) "Rentier Political Economy in the Oil Monarchies," in Mehran Kamrava (ed.) *Routledge Handbook of Persian Gulf Politics* (London: Routledge).
- Okruhlik, Gwenn. (1999) "Rentier Wealth, Unruly Law, and the Rise of Opposition: The Political Economy of Oil States," *Comparative Politics*, 31(3).
- Pampanini, Andrea. (1997) *Cities from the Arabian Desert: The Building of Jubail and Yanbu in Saudi Arabia*. London: Praeger.
- Ramady, Mohamed A. (2016) *The Political Economy of Wasta: Use and Abuse of Social Capital Networking*. Cham: Springer.
- Richter, Thomas. (2012) "The Rentier State: Relevance, Scope and Explanatory Power," in Andreas Heinrich and Heiko Pleines (ed.) *Challenges of the Caspian Resource Boom: Domestic Elites and Policy-Making* (New York: Palgrave Macmillan).
- Saudi Arabian Monetary Authority. (2020) *56th Annual Report, 1441H-2020*.
- Schlumberger, Oliver. (ed.) (2007) *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes*. Stanford: Stanford University Press.
- Al-Saif, Muḥammad bin ‘Abd Allah. (2012) *‘Abd Allah Al-Ṭuraiqī: Ṣukhūr al-Naḡ wa Rimāl al-Siyāsāt*. 3rd ed. Bīrūt: Jadāwul. (السيف، محمد بن عبد الله : عبد الله الطريقي : صخور النفط ورمال السياسة ، (جداول ، بيروت ، ط4 ، 2012م))
- Schwarz, Rolf. (2008) "The Political Economy of State-Formation in the Arab Middle East: Rentier States, Economic Reform, and Democratization," *Review of International Political Economy*, 15(4).
- Al-Sulayman, Faris. (2020) "'Reform Dissonance' in the Modern Rentier State:

- How Are Divergent Economic Agendas Affecting State-Business Relations in Saudi Arabia?” *British Journal of Middle Eastern Studies*, 47(1).
- Vitalis, Robert, and Heydemann, Steven. (2000) “War, Keynesianism, and Colonialism: Explaining State-Market Relations in the Postwar Middle East,” in Steven Heydemann (ed.) *Wars, Institutions, and Social Change in the Middle East*. Berkeley: University of California Press.
- Yamada, Makio. (2018) “Can Saudi Arabia Move beyond ‘Production with Rentier Characteristics’? Human Capital Development in the Transitional Oil Economy,” *Middle East Journal*, 72(4).
- Yamada, Makio. (2020) “Can a Rentier State Evolve to a Production State?: An ‘Institutional Upgrading’ Approach,” *British Journal of Middle Eastern Studies*, 47(1).
- Yamada, Makio, and Hertog, Steffen. (2020) “Introduction: Revisiting Rentierism – with a Short Note by Giacomo Luciani,” *British Journal of Middle Eastern Studies*, 47(1).
- 多田利雄，塙治夫，小串敏郎，鱈淵和雄（1998）「座談会：戦後のわが国中東外交の足跡」『中東研究』439.
- 田村秀治（1983a）『アラブ外交55年：友好ひとすじに』上巻，勁草書房．
- 田村秀治（1983b）『アラブ外交55年：友好ひとすじに』下巻，勁草書房．